

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	淡路市 (28226)
地域名 (地域内農業集落名)	入野 (入野

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	49.7 ha
農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	49.7 ha
田の面積	42.9 ha
畑の面積(果樹、茶等を含む)	6.8 ha
区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計(見込)	0.0 ha
区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における○才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)	

注1: については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2: 及び については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3: については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4: については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5: (参考)の区域内における○才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6: 「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

基盤整備事業に合わせて、営農に関する話し合いは順調に進んでいるが、大規模営農を実現するためには、水源の確保が必須となるため、今後は、各水利組合との協議・調整をより一層進めていく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

令和4年度から、経営体育成基盤整備事業(農地整備事業)に取り組んでおり、農地の大区画化を実施することで、営農効率の向上と、玉ねぎや短茎小ぎくを中心とした高収益作物への転換を図る。
農地の集約については、中間管理機構を通じて、認定農業者である担い手A、担い手B、担い手Cへ集約していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
令和4年度から実施している基盤整備事業で面整備を行い、担い手に農地を集積した上で営農を行うことにより、効率的かつ収益性の高い農業を実現していく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	54.5 %	将来の目標とする集積率	66%
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
小規模農家に農地の賃貸借の意向があれば、賃貸借を希望する農地の隣接地を耕作している担い手等に農地を集積することで、農用地の集団化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
圃場整備事業を行う農地のうち、18.5haを担い手Cに、6.8haを担い手Aに、1.8haを担い手Bに集約し、耕作する。また、換地処分を行う中で、所有者ごとに集団化を図り、団地数の削減と面積の拡大を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用して、担い手への集積、集約化を図る。
(3)基盤整備事業への取組
令和4年度から、経営体育成基盤整備事業(農地整備事業)に取り組んでいる。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
令和4年度に、集落の農業者が構成員となり、担い手Cを設立し、現在は未整備田ではあるが、玉ねぎ等の作付けを行い、規模も徐々に拡大しつつある。担い手である担い手A、担い手Bと合わせて、整備後は、農業の中心的経営体として作付けを行っていく。
(5)農業協同組合等の農業サービス事業体等への農作業委託の取組
現時点では、担い手に農地を集積した上で営農を行う予定のため、活用の予定はない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒	鳥獣被害防止対策	☐	有機・減農薬・減肥料	☐	スマート農業	☐	輸出	☐	果樹等
☐	燃料・資源作物等	☒	保全・管理等	☐	農業用施設	☐	耕畜連携	☐	その他

[選択した上記の取組内容]

集落として防護柵を設置し、維持管理していく。 中山間直接支払制度等を活用しながら、農道・水路等の保全・管理を行っていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度: 令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	担い手A	野菜・水稻	6.8 ha	ha		6.8 ha	ha		
認農	担い手B	野菜・水稻	0.8 ha	ha		1.8 ha	ha		
集	担い手C	野菜・水稻	- ha	ha		18.5 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	3経営体		7.6 ha	ha		27.1 ha	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり) 農業上の利用が行われる区域のうち、目標地図で色塗りのない農地は、担い手を今後検討する農地とする。

(留意事項)

農業を担う者の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、公表する場合やその他施策のために利用する場合等は、本人の同意を得る等個人情報の取扱いに留意してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。